



第48期 中間事業報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



小松ウオール
KOMATSU WALL

[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限りない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場

ISO 9001 / 14001



JQA-3152 (本社・工場) JQA-EM1362 (本社・工場)

品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加 納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続することと、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等たな卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年のオリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力し、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、お客様のニーズに十分に応え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

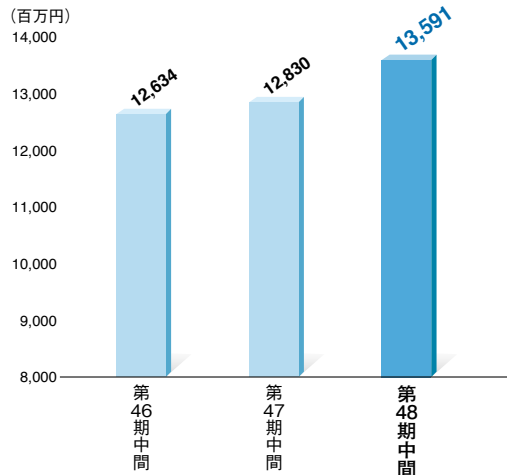
1. 経営成績

1 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策により、その効果も徐々に現れ、緩やかな回復基調で推移してきました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。営業面では業界のトップメーカーとして正常な粗利率の維持に努め、また、年初以来、営業案件一件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。現状と今後の取り組みとしましては、5拠点(福島、前橋、和歌山、岡山、鹿児島)の移転・新築計画を進めており、業容の拡大を図っております。営業および施工要員の人材確保につきましてはますます大きな課題として取り組んでおります。新製

■ 売上高



営業の概況

品開発につきましては、新分野におけるデザイン力のレベルアップと福祉分野における商品力の一層の強化を図っております。生産部門におきましては、設備投資を継続し、一層の自動化・新鋭化を進め、設計部門においては標準化と作図システムの整備が進み、自動化・合理化を進めたことで、一層の省人化と生産効率向上を実現しました。また、納期の面においても短納期対応と出荷体制の整備を進めました。

その結果、当中間期につきましては、売上高は135億91百万円となり、前年中間期と比較して5.9%の増加となりました。品目別では、固定間仕切は8.5%増加、可動間仕切は9.0%増加、トイレブースは8.7%増加となり、用途別では、学校・体育施設を中心に好調に推移しております。

利益面につきましては、売上総利益率は前年同期比0.1ポイント減少しましたが、継続した設備投資による効率化などにより、営業利益は13億37百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は13億77百万円（前年同期比1.9%減）、中間純利益は8億60百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

2 配当金の状況

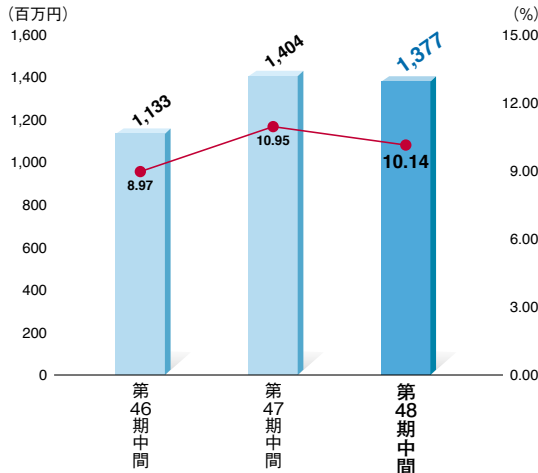
当中間期の配当につきましては、10月20日開催の取締役会におきまして、1株当たり25円00銭と決めさせていただきました。

3 通期の見通し

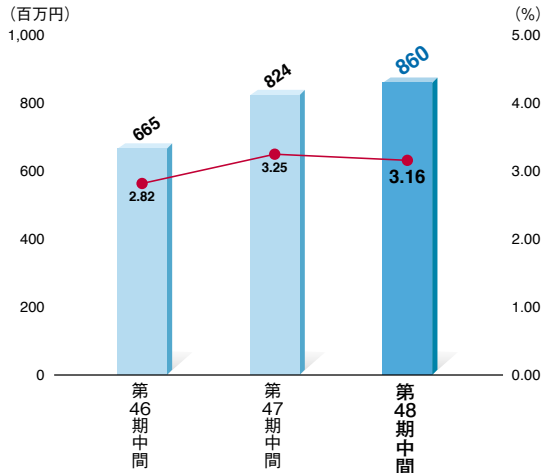
通期の国内経済につきましては、原材料やエネルギーコストの上昇、消費税率の引き上げに伴う需要の反動が見込まれるなど、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した諸政策や雇用情勢の改善により、引き続き回復基調で推移するものと予想されます。

間仕切業界におきましても、東日本大震災をきっかけとして災害に対する関心が高まり、デザインや機能だけではなく耐震性や堅牢性に重きを置いた製品など、これまで以上に顧客ニーズが多様化し、需要の拡大が見込まれます。

■ 経常利益
● 売上高経常利益率



■ 中間純利益
● 自己資本利益率



営業の概況

このような状況にあって当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品・サービスの提供をするため、顧客ニーズにも対応した営業活動を推進してまいります。当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を積極的に推進しながら、受注から設計、製造、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、数多くの製品を迅速に提供してまいります。生産部門においては、既存の工場に点在するアルミ加工ラインを新工場（第三工場5号棟）に集約し、平成26年6月より稼働しております。このように設備投資も継続して実施し、生産スピード・精度をさらに高め、高品質の製品を「即納」できる生産体制の強化を図ってまいります。営業部門においては、さらなる拡大を見込み、営業要員の大幅な拡充と全国優良大口顧客への拡販の強化を図ってまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としては、売上高は前期比12.2%増の325億円、営業利益は前期比19.9%増の46億円、経常利益は前期比19.0%増の47億円、当期純利益は前期比36.8%増の31億円を見込んでおります。

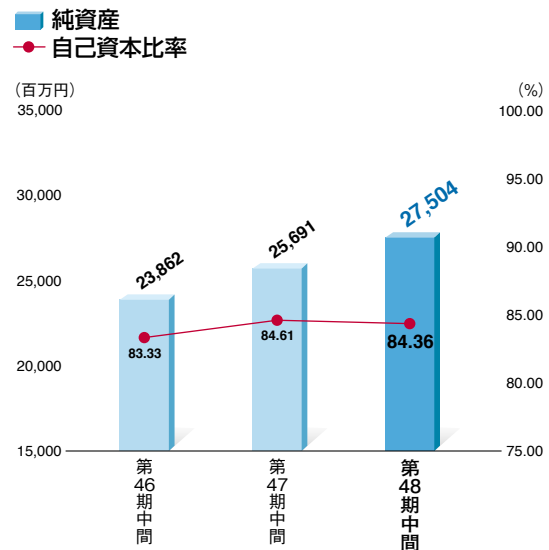
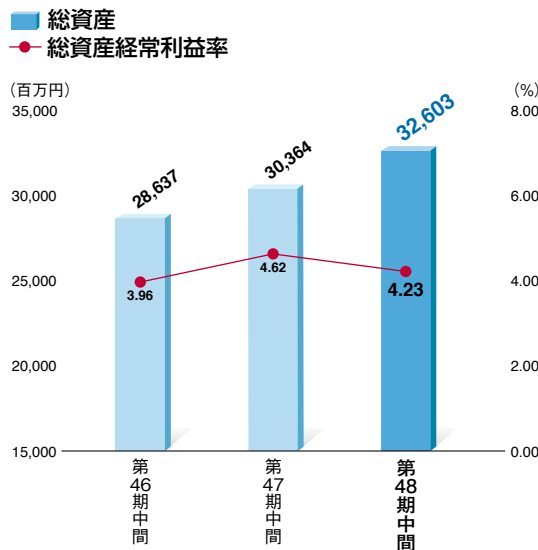
2. 財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当中間期末の財政状態は、総資産は326億3百万円となり、前事業年度末と比較して2億97百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は217億86百万円となり、前事業年度末と比較して8億98百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金8億79百万円、電子記録債権2億99百万円等の増加と、受取手形及び売掛金21億34百万円等の減少によるものであります。固定資産は108億16百万円となり、前事業年度末と比較して6億1百万円の増加となりました。これは、有形及び無形固定資産6億47百万円の増加と、投資その他の資産46百万円の減少によるものであります。

負債の部では、流動負債は36億72百万円となり、前事業年度末と比較して8億94百万円の減少となりました。



営業の概況

これは主に、未払法人税等3億1百万円、買掛金2億69百万円等の減少等によるものであります。固定負債は14億26百万円となり、前事業年度末と比較して27百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は275億4百万円となり、前事業年度末と比較して5億68百万円の増加となりました。これは中間純利益8億60百万円の増加と、剰余金の配当3億2百万円の減少による利益剰余金5億57百万円等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は84.4%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、71億49百万円（前年中間期末は71億81百万円）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、21億77百万円（前年中間期は20億40百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額18億46百万円、税引前中間純利益13億79百万円等による増加と、法人税等の支払額7億90百万円、仕入債務の減少額2億69百万円等の減少によるものであります。

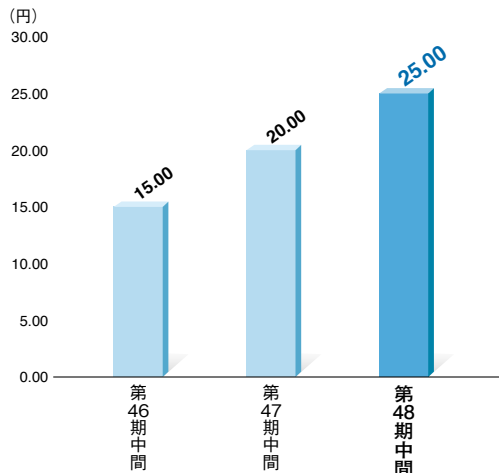
②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、9億95百万円（前年中間期は59百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億42百万円等による減少と、保険積立金の払戻による収入1億2百万円等の増加によるものであります。

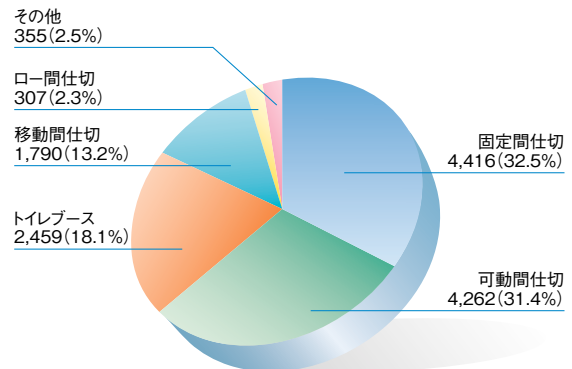
③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、3億2百万円（前年中間期は2億52百万円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

1株当たり中間配当金



品目別売上高構成比 (単位:百万円)



財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第46期中間 (平成24年9月30日現在)	第47期中間 (平成25年9月30日現在)	第48期中間 (平成26年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	18,692	20,748	21,786
現金及び預金	9,113	11,581	11,849
受取手形及び売掛金	8,710	7,870	8,114
電子記録債権	—	253	720
製 品	82	94	91
仕 掛 品	177	227	236
原材料及び貯蔵品	246	250	271
そ の 他	457	527	529
貸倒引当金	△ 95	△ 56	△ 26
固定資産	9,945	9,616	10,816
有形固定資産	6,923	7,033	8,250
建物及び構築物	5,386	5,384	6,077
機械装置及び運搬具	3,729	3,937	4,304
土 地	3,670	3,670	4,266
そ の 他	834	943	910
減価償却累計額	△ 6,697	△ 6,902	△ 7,306
無形固定資産	342	296	337
投資その他の資産	2,679	2,286	2,228
保険積立金	1,702	1,264	1,185
そ の 他	1,143	1,073	1,078
貸倒引当金	△ 166	△ 51	△ 35
資産合計	28,637	30,364	32,603

科目	第46期中間 (平成24年9月30日現在)	第47期中間 (平成25年9月30日現在)	第48期中間 (平成26年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,388	3,299	3,672
買 掛 金	1,179	1,132	1,276
未払法人税等	564	503	514
賞与引当金	724	820	884
そ の 他	920	842	997
固定負債	1,386	1,374	1,426
退職給付引当金	1,151	1,159	1,211
役員退職慰労引当金	211	193	193
そ の 他	23	21	21
負債合計	4,775	4,673	5,098
(純資産の部)			
株主資本	23,883	25,645	27,441
資 本 金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
利益剰余金	18,594	20,356	22,152
自己株式	△ 842	△ 842	△ 842
評価・換算差額等	△ 21	45	63
その他有価証券評価差額金	△ 21	45	63
純資産合計	23,862	25,691	27,504
負債・純資産合計	28,637	30,364	32,603

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第46期中間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第47期中間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第48期中間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売 上 高	12,634	12,830	13,591
売 上 原 価	8,357	8,120	8,611
売 上 総 利 益	4,276	4,710	4,980
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,243	3,407	3,642
営 業 利 益	1,033	1,302	1,337
営 業 外 収 益	110	112	53
受 取 利 息	4	3	3
受 取 配 当 金	3	4	4
受 取 保 険 金	85	87	30
そ の 他	16	17	15
営 業 外 費 用	9	11	13
売 上 割 引	9	11	11
そ の 他	—	—	2
経 常 利 益	1,133	1,404	1,377
特 別 利 益	0	3	2
固 定 資 産 売 却 益	0	0	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	2	—
特 別 損 失	6	33	1
固 定 資 産 除 売 却 損	6	33	1
税 引 前 中 間 純 利 益	1,127	1,373	1,379
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	545	479	491
法 人 税 等 調 整 額	△ 83	68	26
中 間 純 利 益	665	824	860

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第46期中間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第47期中間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第48期中間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	1,127	1,373	1,379
減価償却費	299	291	316
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 8	△ 11	△ 16
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 8	△ 7
売上債権の増減額(△:増加)	1,115	2,412	1,846
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 51	△ 122	△ 93
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 330	△ 245	△ 269
退職給付引当金の増減額(△:減少)	△ 15	24	27
役員退職慰勞引当金の増減額(△:減少)	—	△ 18	—
その他(純額)	△ 36	△ 437	△ 221
小 計	2,092	3,260	2,961
利息及び配当金の受取額	6	6	6
法人税等の支払額	△ 459	△ 1,226	△ 790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	2,040	2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 3,000	△ 3,100	△ 3,100
定期預金の払戻による収入	2,500	3,200	3,100
有形固定資産の取得による支出	△ 204	△ 499	△ 1,042
有形固定資産の売却による収入	1	0	20
無形固定資産の取得による支出	△ 34	△ 44	△ 70
投資有価証券の取得による支出	—	△ 9	—
投資有価証券の売却による収入	0	5	—
保険積立金の払戻による収入	427	626	102
その他(純額)	2	△ 119	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307	59	△ 995
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	—
配当金の支払額	△ 151	△ 252	△ 302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151	△ 252	△ 302
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	1,180	1,847	879
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	5,333	6,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,913	7,181	7,149

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

品目別情報

固定間仕切

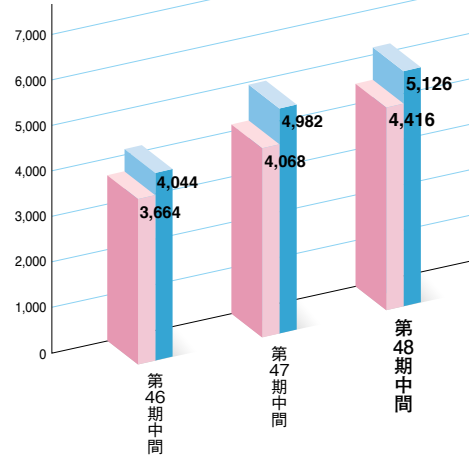
建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



可動間仕切

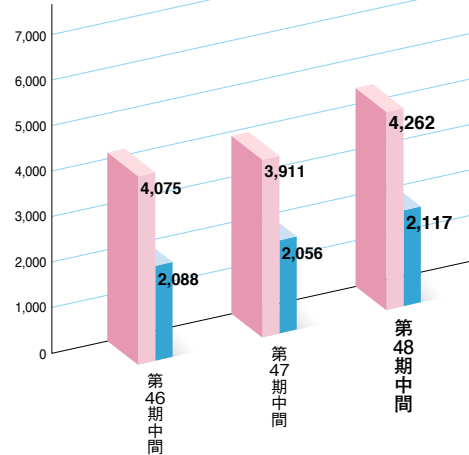
レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



品目別情報

トイレブース

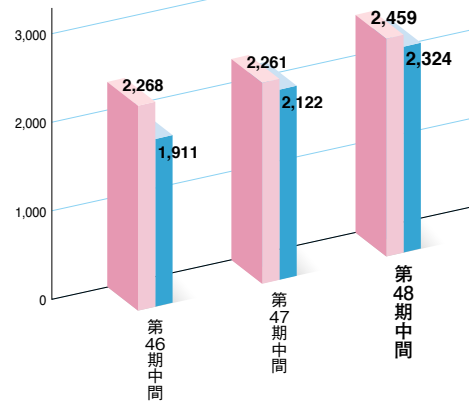
ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



移動間仕切

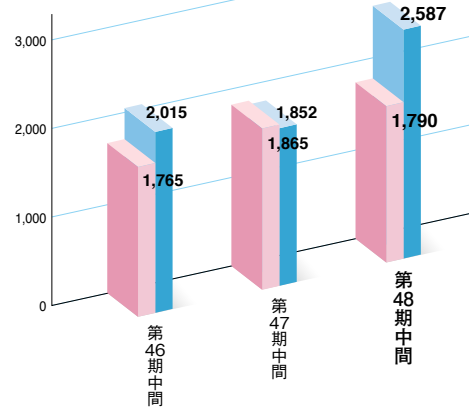
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



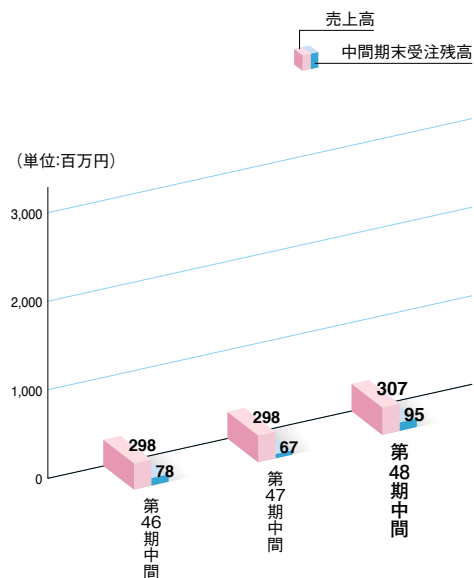
品目別情報

□ 一間仕切

主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

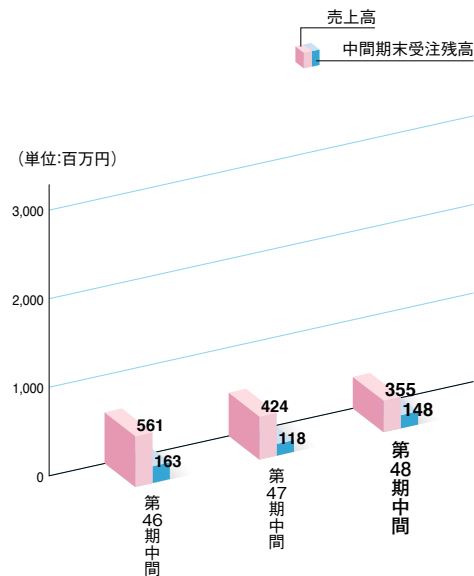


その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール



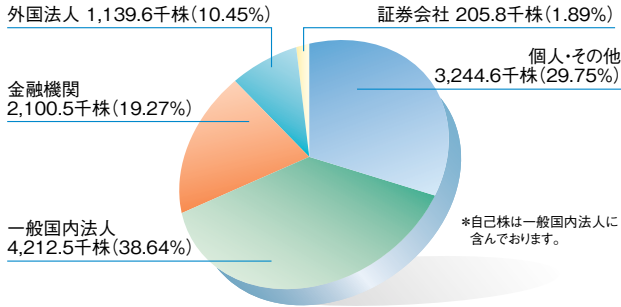
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	6,932名
株主1人当たり平均持株数	1,573株

大株主

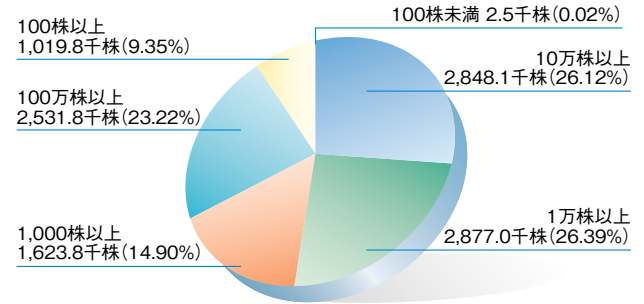
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	2,531,849	25.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	779,800	7.72
株式会社北國銀行	442,280	4.38
有限会社マルヨ	273,000	2.70
小松ウオール工業従業員持株会	215,840	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	189,000	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	168,600	1.67
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	147,100	1.46
株式会社北陸銀行	141,600	1.40

- (注) 1.持株比率は自己株式(805,590株)を控除して計算しております。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

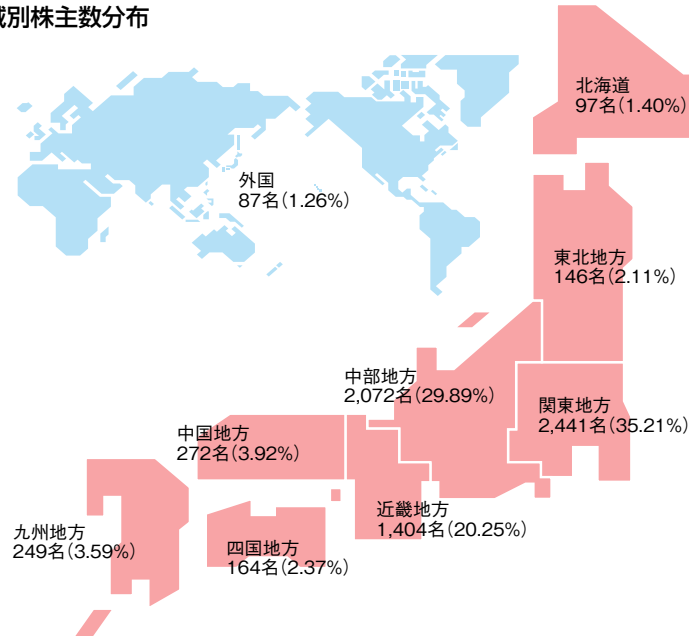
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

設立 昭和43年1月22日

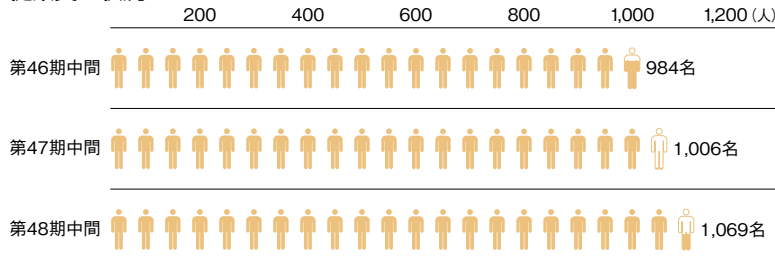
資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 1,069名
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計36名)は含まれて
おりません。

役員	代表取締役社長	加納裕
	取締役	牛島覚
	取締役	吉岡雄
	取締役	鈴木裕文
	取締役	本彦義夫
	取締役	万伸秀和
	常勤監査役	山口徹
	監査役	松本前
	監査役	宮前悟
	監査役	松本浩一

従業員の状況



本社工屋

事業所

本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
				〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

支店・営業所

札幌	支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西10丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前橋	支店	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
さいたま	支店	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横浜	支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
名古屋	支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1611(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261(代)
広島	支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
福島	営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	営業所	〒262-0013	千葉市花見川区犢橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京	営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
八王子	営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042)639-7711(代)
川崎	営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
浜松	営業所	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
三重	営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
和歌山	営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
奈良	営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
神戸	営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山	営業所	〒700-0952	岡山市北区平田101-102	☎(086)243-7581(代)
高松	営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093)965-2311(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)662-2131(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-4646(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

新製品紹介

●クロスドア(平成26年10月発売開始)

クロスドアは、病院や高齢者施設の個室内トイレ用のドアユニットです。

主出入口となる二連引き戸と補助出入口となる開き戸で構成されており、介助が必要な場合は開き戸を開くことにより大きな開口を確保することができます。



(仮称)加賀工場第Ⅰ期工事着工

当社は、今後も引き続き見込まれるドア製品等の増産体制の構築を図るため、平成26年10月より新工場建設工事に着工いたしました。

敷地面積約70,000㎡、工場規模約15,000㎡を計画しており、平成28年4月の操業開始を予定しております。



株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<http://www.komatsuwall.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内店舗) でもお取扱いします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできません のでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

